

新シルクロード経済圏ファンド

設定日：2017年9月7日 償還日：無期限 決算日：原則、毎年9月10日
 収益分配：決算日毎 基準価額：21,904円 純資産総額：57.43億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜資産構成比＞

株式等	95.0%
うち先物	0.0%
現金その他	5.0%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

＜分配金実績（税引前）＞

21・9・10	22・9・12	23・9・11	24・9・10	25・9・10
0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
8.32%	12.13%	25.47%	57.96%	78.24%	119.04%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額	20,222円
株式等要因	1,841円
為替要因	-125円
分配金・その他	-34円
当月末基準価額	21,904円

※上記・右記載の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

株式等要因分解		1,841円	為替要因		-125円
アジア	中国	340円	中国元	19円	
	香港	-33円	香港ドル	-9円	
	インド	37円	インドルピー	-34円	
	タイ	0円	タイバーツ	0円	
	その他	1,370円	アメリカドル	-23円	
中東	イスラエル	23円	イスラエルシェケル	0円	
	その他	28円	イギリスポンド	0円	
東欧・他	ポーランド	0円	ポーランドズロチ	0円	
	トルコ	0円	トルコリラ	0円	
	ロシア	0円	ユーロ	-4円	
その他	50円	その他	-75円		
その他	26円				

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ポートフォリオの内容 ※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<通貨別組入上位10通貨>

通貨	比率
中国元	21.1%
新台幣ドル	18.5%
韓国ウォン	13.8%
インドルピー	10.8%
香港ドル	6.1%
シンガポールドル	5.5%
マレーシアリングgit	5.0%
アメリカドル	4.9%
サウジアラビアリアル	3.6%
ユーロ	2.5%

<国・地域別組入上位10カ国>

国・地域名	比率
中国	25.2%
台湾	18.5%
韓国	13.8%
インド	10.8%
シンガポール	6.0%
マレーシア	5.0%
サウジアラビア	3.6%
イスラエル	3.5%
香港	2.7%
ギリシャ	2.5%

<業種別組入上位10業種>

業種	比率
情報技術	35.7%
金融	20.7%
資本財・サービス	20.0%
一般消費財・サービス	7.7%
ヘルスケア	3.0%
素材	2.8%
コミュニケーション・サービス	2.1%
生活必需品	1.8%
不動産	1.3%
公益事業	0.8%

<組入上位10銘柄> (銘柄数：59銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC 台湾セミコンダクター	新台幣ドル	台湾	情報技術	8.0%
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD サムソン電子	韓国ウォン	韓国	情報技術	5.9%
3	ELITE MATERIAL CO LTD エリート・マテリアル	新台幣ドル	台湾	情報技術	4.1%
4	MEDIATEK INC メディアテック	新台幣ドル	台湾	情報技術	3.9%
5	CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A コンテンポラリー・アンペレックス・テクノロジー	中国元	中国	資本財・サービス	3.3%
6	DBS GROUP HOLDINGS LTD DBS銀行	シンガポールドル	シンガポール	金融	3.2%
7	NAURA TECHNOLOGY GROUP CO-A ナウラ・テクノロジー・グループ	中国元	中国	情報技術	3.2%
8	SK HYNIX INC SKハイニックス	韓国ウォン	韓国	情報技術	3.2%
9	SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A サングロウ・パワー・サプライ	中国元	中国	資本財・サービス	2.8%
10	SAUDI AWWAL BANK サウジ・アワール・バンク	サウジアラビアリアル	サウジアラビア	金融	2.6%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
 ※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。
 ※一部の市場において、取引するための手続きに時間を要することや流動性などを勘案して、投資対象国のETF（上場投資信託証券）や該当企業のADR・GDR（預託証券）等を組み入れる場合があります。

ご参考情報

※下記データは投資顧問会社等から入手した、もしくは信頼できると判断した情報に基づき算出された作成基準日現在の情報です。構成比率は、対組入価値証券評価額（ETFを除く）の比率です。

<テーマ別比率>

テーマ	比率
インフラ関連	27.9%
消費・サービス関連	32.6%
新ビジネス関連	39.5%

※「テーマ」は投資顧問会社の考える分類です。

<規模別構成比率>

時価総額	比率
大型株（100億米ドル以上）	88.4%
中型株（30億米ドル以上100億米ドル未満）	10.4%
小型株（30億米ドル未満）	1.2%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月のグローバル市場は上昇しました。アジア株式市場では、銘柄間のばらつきがさらに拡大して、人工知能（AI）および半導体関連のエクスポージャーやエネルギー情勢の変化にますます左右される展開となりました。東アジア市場は、継続するテクノロジー銘柄の好調さと、先端チップやメモリに対する堅調な需要に支えられ、主導的な立場を維持しました。一方、東南アジア市場は、通貨への圧力や原油価格の変動に対する感応度の高さなどから、引き続き不安定な動きとなりました。

台湾や韓国などのテクノロジー関連銘柄の比率が高い市場は、AI主導の堅調な収益モメンタムと半導体関連企業に対する世界的な需要の継続に支えられ、引き続き堅調に推移しました。中華圏は、安定的に推移したものの、引き続き選別的な動きがみられました。政策支援やセンチメントの改善が一部のセクターを下支えする一方、収益見通しや景気循環の回復は緩やかなものにとどまりました。

その他のアジア地域では、マクロ経済面の逆風が続いたものの、月を通じてやや緩和しました。当月初旬には原油価格の上昇や地政学的緊張がインドや東南アジア諸国連合（ASEAN）地域の重しとなり、通貨安や株式市場からの資金流出を招きましたが、当月後半にかけて緊張が和らいだことで部分的な改善がみられました。全体として市場間の格差が拡大する環境下で、投資資金は構造的な成長要因と外需の強さを備えた市場に集中した一方、エネルギー価格に敏感で内需主導の市場は引き続き厳しい状況に直面しました。

◎運用概況

当ファンドの基準価額は、前月末比で上昇しました。セクター別では、情報技術や資本財・サービスセクターがプラスに寄与しました。地域別では、韓国や台湾の保有銘柄がプラスに寄与しました。

エネルギー関連や農業関連銘柄の一部で売りが優勢となった局面を戦略的に活用しました。

◎今後の見通し

当月を通じて地政学的リスクは引き続き主な懸念材料となりましたが、短期的な懸念が和らぎ始めるにつれて市場の見方は変化し、構造的な成長テーマへの投資行動に前向きになりました。半導体需要の持続的な強さと、世界的なAIインフラ投資への期待に支えられ、AI関連銘柄が主導的な役割を果たすようになりました。一方、原油価格の変動がリスク選好姿勢に与える影響は、月末にかけて供給ショックへの懸念が一部後退したことで低下しました。このような環境下では、供給能力や実行力への注目が高まり、エネルギー供給力、送電網への投資、国内の半導体生産能力が、単なるリスク要因ではなく、AIのスケールアップにおける重要なボトルネックとして認識されるようになりました。この変化は引き続きアジア地域に有利に働いており、特に台湾や韓国、中国では、統合されたサプライチェーン（供給網）とインフラ面の整備状況が相対的な優位性をもたらしています。この結果、地政学的な不確実性が残るなかでも、データセンター向けの電力需要や半導体生産能力の拡充に対する長期的な投資根拠が一段と強化されました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
 ※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

1 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC / 台湾セミコンダクター
大手半導体メーカー。受託生産に特化したビジネスモデル、規模のメリットを背景とした最適生産、技術力などから業界をリードしている。モバイル通信機器の成長、人工知能（AI）やIoTの普及などが成長の追い風となっている。
2 SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD / サムソン電子
家庭用・産業用の電子機器・製品メーカー。半導体、パソコン、周辺機器、モニター、テレビ、エアコン・電子レンジなどの家電製品のほか、インターネット・アクセス・ネットワーク・システム、携帯電話などの通信機器も製造する。
3 ELITE MATERIAL CO LTD / エリート・マテリアル
さまざまなプリント基板（PCB）用のプリプレグおよび銅張り積層板を製造・販売。同社の製品の応用対象は、通信機器、ネットワークインフラ製品、および今後販売される5Gコミュニケーション製品を含む。
4 MEDIATEK INC / メディアテック
台湾のファブレス半導体メーカー。無線通信機器、高解像度テレビ、光ディスク、DVD、ブルーレイ製品向けの半導体の設計を行う。同社製品は主に中国向けに提供される一方、その他新興国にも輸出される。
5 CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A / コンテンポラリー・アンペレックス・テクノロジー / 寧徳時代新能源科技
電池製品メーカー。パワーバッテリー・システム、エネルギー貯蔵電池、電池セル、その他製品を製造する。電池リサイクルサービスも展開。
6 DBS GROUP HOLDINGS LTD / DBS銀行
金融サービス会社。子会社を通じて、多岐にわたる金融サービスを提供する。主な業務は、モーゲージローン、リース、買取選択権付リース、信託・受託業務、資金運用、コーポレートアドバイザー、証券仲介など。シンガポール国債のプライマリーディーラーを務める。
7 NAURA TECHNOLOGY GROUP CO-A / ナウラ・テクノロジー・グループ / 北方華創
総合電子機器メーカー。IC（集積回路）製造機器、ハイブリッド集積回路などの電子機器・部品の製造とともに、研究開発、販売、関連サービスも手掛ける。
8 SK HYNIX INC / SKハイニックス
電子部品メーカー。電子部品業界に製品およびサービスを提供。DRAMメモリ、NANDフラッシュメモリ、SRAMチップなどの半導体を製造する。
9 SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A / サングロー・パワー・サプライ / 陽光電源
エネルギー機器メーカー。再生可能エネルギー機器の開発および販売に従事。太陽光発電インバーター、風力発電の変換・送電機器、エネルギー貯蔵システム、地上設置型太陽光発電システム、新エネルギー車用駆動システム、充電設備などを製造する。輸出入業も手掛ける。
10 SAUDI AWWAL BANK / サウジ・アワール・バンク
デビットカードおよびクレジットカード、資産管理、投資、財務、金融商品および貯蓄商品、貿易金融、株式・債券のホールセール銀行業務、法人向け銀行サービス、およびプライベートバンキングサービスを提供する。世界各地で事業を展開。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ファンドの特色

1 新シルクロード経済圏の国・地域の株式を主な投資対象とします。

- 世界の金融商品取引所に上場されており、新シルクロード経済圏(日本を除くアジア、中東、東欧、ロシアなど)の国・地域に本拠を置いている企業もしくは主要な経済活動を行なっている企業の株式(預託証券を含みます。)を主な投資対象とします。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。

2 域内の成長加速や連携強化などに伴ない、高成長が期待される企業を厳選します。

- 新シルクロード経済圏で進むインフラ投資や、生活水準の向上などに伴ない拡大する消費・サービスに加え、域内でのヒト・モノ・カネの流れの活発化などを背景に拡がりが見込まれる新ビジネスなどの分野にも着目します。
- 個別銘柄の時価総額規模にとらわれることなく、魅力的な銘柄を厳選します。

3 グローバルに展開するアモーヴァ・アセットマネジメント・グループの総力を結集します。

- アモーヴァ・アセットマネジメント・グループのグローバルなネットワークを活用して得た情報・分析に加え、イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーカイブ・インベストメント・マネジメント・エルエルシーからの情報を、シンガポールに拠点を置くアモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド(アモーヴァアジア)に集約します。
- アモーヴァアジアがマザーファンドの運用を行ないません。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2017年9月7日設定）
決算日	毎年9月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・香港の銀行休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%（税抜3%）以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
--------	---

換金手数料
ありません。

信託財産留保額
ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

運用管理費用（信託報酬）
ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.881%（税抜1.71%）

その他の費用・手数料
目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.amova-am.com 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・上海や深センのストックコネク（株式相互取引制度）を通じた中国A株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネク特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクにおける取引通貨はオフショア人民元となり、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

- ・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

データは2026年5月29日現在

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社**
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人資産運用業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会、 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産等取引業協会、 ※右の他に日本商品先物取引協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。